

2 1 世紀の日本のかたち（67）

道州制-地域からの国づくり（その3）

－九州（道）－



戸沼幸市

<（一財）日本開発構想研究所 代表理事>

1. 九州の地政学と歴史

九州（福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島県）は、人口1,335万人、面積42,103km²（'13.8.1）、圏内総生産約44兆円は台湾とほぼ同じ、オランダ、スイス、ベルギーなど欧州の中規模国家とほぼ同格の質量を持つ堂々たるひとかたまりの大地域です。

そして、地政学的には日本列島を従えて指呼の間に朝鮮半島、東シナ海を挟んで中国と対面し、沖縄に連なって台湾へと続きます。九州の中心から500km圏に大阪、ソウル、1,000km圏に東京、上海、1,500km圏に北海道、稚内、北京、南京、台湾がすっぽりと入ってしまいます。

また、九州の地理的特徴は、2,100余の島々を抱え、そして海岸線が突出して長いことです。日本列島の海岸線総延長（35,643km）の28.6%（10,189km）にもなります。まさに東シナ海に浮かぶ存在感のあるひとかたまりの島国です。

この領域を歴史的に見るならば、日本国家の始まりに関わる神話の有力な舞台です。

現存最古の歴史書、古事記によると、天界の神、イザナギ、イザナミの男女両神が力を合わせて、大海原に日本国、大八島（豊葦原の水穂の国）を生み落とすのですが、その中

に対馬があり、九州（筑紫島）があるのです。

そして、天界の太陽神、天照大神の孫、ニギノミコトが天孫降臨した場所がまさに九州の中央高原、高千穂の峰です。

これに、神武天皇（初代天皇）を起点とし、万世一系の皇位継承をタテ軸とした天皇制国家、日本国の物語が続きます。

中国の史書に記されているいわゆる「魏志倭人伝」は、3世紀頃の日本の国について、女王ヒミコの治める邪馬台国とそれに従う30余りの諸国が、朝鮮半島の曹魏の帯方郡の管轄であるとしており、これは中国や朝鮮との密接な交流を物語っています。

この邪馬台国などの所在地は畿内説と並んで九州説が有力だということです。福岡県の志賀島からは証拠ともなる金印が発見されています。佐賀県にある弥生時代（紀元前3世紀ごろ～3世紀ごろ）の吉野ヶ里遺跡は全国でも最大級の環濠集落であり、長崎県壱岐島の原の辻遺跡は多重環濠集落で、魏志倭人伝の「一支国」の海の王都といわれています。

弥生時代に大陸から稲作が伝えられ、九州には大きな生活圏が形成されていたことが理解されます。

日本の歴史は記紀の示すように、飛鳥、奈良、平安の時代へと国の中心地域、すなわち

天皇を中心とする統治権力の所在地が日本列島の東の方角に移動するのですが、この経過は「九州」が大きな国家の中に括られてゆく歴史と重なります。

飛鳥時代には大宝律令の国郡里制の設立にともない国家領域の一地方、西街道すなわち九州となります。「九州」の名は、古くは筑紫島と呼ばれていたこの地方が「9国(筑前、筑後、豊前、豊後、肥前、肥後、日向、薩摩、大隈) + 2島(壱岐、対馬)」になったことに由来するとされています。

奈良、平安時代、平城京、平安京と古代日本の首座が定まると、これに合わせて、九州は都からの遣唐使の日本出発の港、あるいは、日宋交易、日明交易の拠点として中国との交流の窓口の役割を果たします。

この間、九州を拠点とする倭寇と勘合船貿易の行動軌跡は朝鮮の全域、東シナ海に面する中国の海岸域全体にまで及んでおります。

地政学上、九州は外国からの攻撃の最前線であり、鎌倉時代には元寇(文永の役、弘安の役)の攻撃に遭いました。一方、秀吉の朝鮮出兵も九州が拠点でした。

九州はその出発点から諸外国と日本を結ぶ交流の舞台でした。種子島への鉄砲の伝来(1543(天文12)年)、鹿児島へのキリスト教の伝来(1549(天文18)年)、有田焼技術を日本に根付かせた朝鮮陶工の移住、江戸鎖国時代の外国交易の窓口となった長崎など、日本の歴史において九州は一貫して東アジアに向かう日本の国際フロンティアといえましょう。

(※鎖国四口：長崎口、対馬口、薩摩口(琉球口)、蝦夷口(松前))

日本が近世幕藩体制から天皇を中心とする

近代国家への大転換、明治維新を起こすについて、九州人は大きな役割を果たしました。

明治維新を地政学的な見地から見ると、日本列島の東方、江戸に国家統治の拠点を置く江戸幕藩体制を、列島の西側地域—九州の雄藩薩摩と長州が手を組み、京都(天皇)を押し立てて江戸幕府を打倒したという構図といえます。薩摩藩士西郷隆盛の江戸無血開城はこの明治維新の鮮やかな幕開けとして日本の歴史に残っています。明治初期の不安定期、西郷を巻込んでの西南戦争(1877(明治10)年)は、地域と国家の在りようを巡る最初の争いであったとも受止めることができましよう。

近現代における九州の歴史は、日本の産業革命、エネルギー革命を受け止め、石炭供給の有力な地帯となりました。そして北九州一帯に日本の四大工業地帯の一つといわれるほどの重化学工業の集積地帯を築きました。

「鉄は国家なり」といわれた時代、北九州の八幡製鉄所の果たした役割は大きく、現在、世界文化遺産ともなりうる近代産業遺産です。とはいえ、九州もまた、人災・自然災害など負の歴史を持ちます。

昭和年代、太平洋戦争は日本全土を焦土化しましたが、1945(昭和20)年8月9日の長崎は広島とともに米軍により原子爆弾が投下され、人類史上類を見ない惨劇に遭遇しました。

1950年代の水俣病、熊本県不知火海(八代海)の工場排水による汚染、有機水銀汚染による水俣病の発生は、大きな社会問題になり、日本における反公害運動の原点のひとつともなりました。

また、多くの火山地帯を抱える九州の各地

では、しばしば火山噴火による災害があり、1991年（平成3）年6月3日には200年ぶりの長崎県雲仙岳の主峰、普賢岳の火砕流噴火、2013（平成25）年8月18日、桜島で噴火が起き、さらに台風災害、集中豪雨により多くの死者、行方不明者を出しております。

本州や四国と連動する南海トラフの大型災害も懸念されており、自然的、人的災害とどう向き合うのかは大きな問題です。地政学上独特な地理・地形、そして分厚い歴史をもつ九州は激動する内外の状況の中にあって改めて21世紀の九州像の構築に意欲的に取り組んでおります。

2. 21世紀の九州ビジョン

国土形成計画法第9条の規定に基づき、九州圏広域地方計画協議会における協議等を経て、平成21年8月4日に国の正式な地方計画として決定、公表されました。「九州圏広域地方計画—東アジアと共に発展し、活力と魅力あふれる国際フロンティア九州へ」は、以下に記す通り、日本が21世紀の国際化時代に向き合っている状況の中でも、際立って先進的、先導的プロポーザルです。

「九州圏の位置づけと圏土構造の特徴」

- ・東アジア、近接地域等に開かれた九州圏域
- ・基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造
- ・九州圏全体を牽引し次世代を担う産業の集積
- ・離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林、清冽な水資源に恵まれた自然環境

「21世紀前半の経済社会情勢の転換と九州圏の課題」

- ・グローバル化の進展と東アジアの経済発展への対応
- ・本格的な人口減少・少子高齢化の進行と九州圏の自立的な発展
- ・安全・安心、環境・景観等への関心の高まりと地球温暖化等への対応

「新たな九州像」

1 東アジアの成長と連動し自立的に発展する九州圏の形成

- ・「東アジアの中の九州圏」との視点に立って、経済、文化等の多面的な交流を積極的に推進し、東アジアとともに新たな発展を目指す。
- ・都市と産業の成長のエンジンを強化し、国際競争力を高めることなどにより、東アジアの成長を取り込みながら、中国圏・四国圏・沖縄等との結びつきを強化し、自立的な発展を実現していく。

2 豊かな自然と都市的利便性を享受し多様な活躍の場を創出する九州圏の形成

- ・多様な地域が交流・連携することを通じて、どこに住んでいても、一定の社会的サービスや就業の機会、豊かな自然を容易に享受でき、各地域が選択可能性の高い多彩なライフスタイルが可能となる地域社会を創造していく。
- ・新しい産業分野の発展を促進することにより、九州圏として安定した経済成長を図り、若年層にも魅力ある活躍の場を創造していく。

3 安全・安心で美しく誇りが持てる九州圏の形成

- ・災害等のリスクに対する備えや日々の暮らしの安全・安心を確保し、誰もが生活のゆとりと潤いを実感できる生活環境を形成してい

く。

- ・豊かな自然や美しい景観、良好な社会資本等のストック等を良好な状態で次世代に継承していくとともに、地域の伝統や文化に誇りを持ち、生きがいを感じられるような魅力ある地域を創造することで、真に心の豊かさが実感できる暮らしの実現につなげていく。

「戦略展開の基本的な考え方」

- 1 九州圏の自立に向けた圏土の基礎づくり
(三層からなる自立圏の創造 等)
- 2 多様な人材・担い手の確保と多様な主体の参加・連携

「新たな九州像の実現に向けた戦略目標」

- 1 東アジアへのフロントランナーとして発展する九州圏の形成
- 2 基幹都市圏を核とした多極型圏土構造と九州圏の一体的な発展
- 3 災害・環境ハザード最前線における安全・安心して美しい九州圏の形成
- 4 拠点都市圏と多自然居住地域の交流による都市自然交流圏の形成
- 5 生活中心都市を核とした安心でゆとりある基礎生活圏の形成
- 6 離島・半島、中山間地域等の地理的制約を克服する豊かな定住環境の形成
- 7 九州圏の各地域の個性を活かした先導的な地域づくり

平成23（2011）年3月11日の東日本大震災は日本列島全体の自然災害について改めて対応が迫られました。

これに関連して九州圏広域地方計画協議会は、計画の総点検を行い、災害に対し圏域や

分野を越えた連携の体制づくりなどを追加するなど、平成24年10月にこれについてとりまとめを行っています。

3. 不連続体統一の道州制モデルとしての「新九州」イメージ

九州が掲げる「九州圏広域地方計画」は、九州各県に加えて山口県、沖縄県知事、北九州市長、福岡市長、九州市長会、九州町村長会、九州経済連合会、九州商工会議所連合会および国の出先機関などで構成されている九州圏広域地方計画協議会における協議等を経てつくられたものです。

ここにおいて掲げられた「東アジアとともに発展し、活力と魅力あふれる国際フロンティア九州」という21世紀の九州ビジョンは、日本のかたち、日本の統治システムが現行の中央集権型から地方分権、地方主権型へ、道州制に移行した場合、そのまま「新九州ビジョン」となり得るものと思われます。

地政学的に道州制をイメージする時、日本国土のうちで、九州は北海道、沖縄と並んでまとまりの良い特色を持った地方領域です。

九州は日本の国土、国家の先頭に立って東アジアに向き合い、21世紀のグローバル化のフロンティアの位置にあります。

経済活動においては全国一律の法律、規制から解放された九州ルールのようなものが期待できます。これにより九州の経済的活動はもっと活発になることでしょう。

また、大災害時、東日本大震災の経験に倣って、県境を越えた九州の一元的備えについても「新九州」において再構築できるものと思われます。

現九州においても全圏域に交通情報網が行

き渡り、県境を越えた人や物、情報交流が日常化しております。個性的で多様な歴史文化、自然を抱えている各地域を網の目につなぐ観光立圏、九州の新しいイメージが浮かびます。

本年10月15日JR九州では九州7県を博多から一筆でひとまわりする博多発着3泊4日の豪華寝台列車「ななつ星」の第一便を運行させました。団塊世代の夫婦や女性に人気があり、来年6月までは予約で埋まっているとのこと。

一方、人口減少、高齢化の波は現九州にも押し寄せております。

2,100の島々を抱える九州の過疎地域の生活圏をどう組み立てるか「新九州」にとっても大きな課題です。

基礎生活圏、基礎自治体が連合して安心、安全な生活と労働の場づくりについても、「新九州」全体としての積極的な工夫が求められています。

人口政策については、アジアからの人材の受け入れに大きく門戸を開くことになるものと思われまます。

明治4（1871）年、藩を廃し、県を置き、明治政府が中央集権的に日本を統治して以来、ほぼ1世紀半、今や窮屈となった県域を抱えての地方政治、行政のあり方はおおいに見直すべきと考えます。

九州の歴史をたどれば、九州こそが日本歴史の原点、原面であり、道州制に踏み切った時の「新九州」はこれからのアジアの未来と重なり、一層、興味深いものになることでしょう。これはまた、東京から見た中央歴史観的な日本の歴史の読み直しにもつながります。

この点に関連して、「新九州」の「州都」

を何処にするかは興味深い話題です。新九州を引っ張る福岡あたりか、天孫降臨の高千穂を含む九州の地理的中央か、あるいは県都持ち回りかなど、様々な想定がありえましよう。

現在、九州各県はそれぞれに個性的な生活圏が不連続体として存在しております。これが行政体として連続した柔軟な統一体になるならば、アジアに向き合う21世紀の日本をダイナミックにリードするに違いありません。

九州7県は広域連携をめぐる動きが活発であり、北海道、沖縄に次ぐ道州制の先行的モデルになるものと思われまます。

21世紀日本のかたちとして不連続体統一の道州制モデル「新九州」には大きな可能性を感じまます。

【参考文献】

1. 「九州圏広域地方計画—東アジアとともに発展し、活力と魅力あふれる国際フロンティア九州へ—」平成21年8月 国土交通省
2. 「九州圏広域地方計画（参考資料）」平成21年8月 九州圏広域地方計画協議会
3. 「九州学を楽しむ（久留米大学公開講座）」1997年3月 堂前亮平/狩野啓子（編）おうふう

(2013. 10. 24)

九州の地政学的位置づけ



(戸沼作成)

九州の位置づけと県土構造の特徴

- 九州圏は、首都東京まで約1,000km離れている一方で、海峡を隔てて朝鮮半島に近接し、東京とほぼ同距離に上海があるなど我が国で東アジアに最も近い圏域に位置づけられる。
- 人口約1,335万人、域内総生産約44兆円と欧州の中規模諸国と同程度の人口・経済規模を有する。
- 全国比で面積の約11%、可住地面積の約13%、人口の約10%、総生産の約9%と、我が国の約1割を占める。

<九州圏の位置>



<九州圏の区域>



<九州圏の全国に占める割合>

面積 (千km ²) (2005年)	42.2 (11.2%)	335.7 (88.8%)
可住地面積 (千km ²)	15.3 (12.6%)	106.1 (87.4%)
人口 (百万人) (2005年)	13.4 (10.5%)	114.4 (89.5%)
総生産 (兆円) (2006年)	44.3 (8.5%)	474.5 (91.5%)
労働力人口 (百万人) (2008年)	6.6 (9.9%)	60.0 (90.1%)
製造品出荷額等 (兆円) (2007年)	23.2 (8.9%)	313.6 (93.1%)
農業産出額 (兆円) (2006年)	1.6 (18.8%)	7.0 (81.2%)

出典：面積、人口：国勢調査 2005（総務省）、可住地面積：社会生活統計指標 2009（総務省）、総生産：国民経済計算 2006（内閣府）、労働力人口：労働力調査 2008（総務省）、製造品出荷額等：工業統計表 2007（経済産業省）、農業産出額：生産農業所得統計 2006（農林水産省）

<九州圏と諸外国との比較>

	人口	名目 GDP	面積
韓国	47.3	956.8	99.7
台湾	22.2	383.3	36.0
オランダ	16.1	766.3	41.5
九州圏	13.4	380.9	42.2
ベルギー	10.3	454.6	30.5
オーストリア	8.0	373.3	83.9
スイス	7.2	423.4	41.3
デンマーク	5.3	311.6	43.1
フィンランド	5.2	244.7	338.1
アイルランド	4.2	256.1	70.3
ニュージーランド	4.1	130.4	270.5

出典：九州圏の人口、面積：国勢調査 2005（総務省）、九州圏の名目GDP：国民経済計算 2006（内閣府）、外国の人口、面積、名目GDP：世界の統計 2009（総務省）
 ※九州の面積・人口は2005年の値、九州のGDPは2006年の値、外国のGDPは2007年の値、面積は2006年の値
 ※台湾・スイス・フィンランドの人口は2000年の値、ベルギー・オーストリア・デンマークの人口は2001年、オランダの人口は2002年、韓国の人口は2005年、アイルランド・ニュージーランドの人口は2006年の値

出典：「九州圏広域地方計画(参考資料)」平成21年8月 九州圏広域地方計画協議会